

令和2年度4月補正予算(第1号)の概要

新型コロナウイルス感染症対策関連補正予算

令和2年4月24日専決

新居浜市

1 予算規模

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算(第1号)を専決処分したもので、特別定額給付金(仮称)支給事業、子育て世帯臨時特別給付金事業のほか、緊急経済対策事業、感染拡大防止対策事業などについて、予算措置を行っています。

この結果、一般会計では、補正額 127億 1,278万 6千円の追加、補正後の予算総額は、632億 2,797万 6千円となり、対前年度同期比は、139億 6,888万円、28.4%の増となっています。

		一般会計
補正前		505億1,519万 円
今回補正額		127億1,278万 6千円
補正後		632億2,797万 6千円
令和元年度		492億5,909万 6千円
対前年度 増減	額	139億6,888万 円
	率	28.4%

2 一般会計補正予算の主な事業

(仮称)特別定額給付金事業 (119億6,900万円)

令和2年4月27日(基準日)に、新居浜市の住民基本台帳に登録されている市民1人あたり10万円を給付するもので、対象世帯に対して申請書を送付します。

オンライン申請可能な方(マイナンバーカードをお持ちの方で、ICカードリーダーもしくは対応スマートフォンをお持ちの方)は、マイナポータルからの申請も可能です。

給付金に関する申請・相談を受け付ける窓口を別途開設する予定です。

(参考)令和2年3月31日現在 住民基本台帳登録

世帯数:57,808世帯 人口:118,521人

子育て世帯臨時特別給付金事業 (1億7,509万5千円)

令和2年4月分の児童手当の受給者に対して、対象児童一人につき1万円を支給するものです。

対象世帯に対して、ご案内文書(給付金受給辞退届出書などを含む)を送付しますが、振込口座を変更される方や受給を辞退される方以外は、特に手続きは必要ありません。

現在受給中の児童手当が振り込まれている口座に、6月中に振り込みます。

(※基準日は令和2年3月31日 ただし、高校1年生は令和2年2月29日)

(参考) 対象児童数 約1万7,000人 世帯数:約9,500世帯

① 緊急経済対策 (4億7,504万1千円)

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策について ①

緊急小口融資制度に係る利子補給について

事業概要

市内金融機関との連携により中小企業等のつなぎ融資を簡素化・迅速化する。融資の際に発生する保証は金融機関が受け持ち、中小企業者が負担すべき金利(5.5%)については市が全額負担することにより、利用者負担の軽減を図ります。

なお、金融機関には1行当たり1億円の融資枠を預託予定。
※東予信用金庫(市内他行は打診中)



要求の背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中小企業等の融資申込が増加しているが、審査・保証認定に相当の時間がかかる上、相談件数が多数に上っていることから、利用者のニーズに応えきれない。
そのため、融資前のつなぎ資金(固定費の支払を想定)を円滑に、かつ、スピーディーに実行する窓口である社会福祉協議会への貸付金申請が急増している。



事業費 6,000千円×2行 = 12,000千円

中小企業振興資金預託金

事業概要

中小企業向けの低利融資制度のうち、緊急経営資金についてリーマンショック並みの融資件数となることが予測されることから、預託金の枠を追加することによって、事業者の運転資金借入を円滑にします。(1億円)

また、小口融資制度利子補給事業の創設に合わせ、必要な預託枠を確保します。(2億円)
(貸付限度額100万円もしくは50万円)

事業費 300,000千円※歳入歳出同額を予算措置

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策について ②

雇用調整助成金申請等手数料補助金

事業概要

雇用の安定及び事業活動の継続を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に休業する場合であっても労働者の雇用の維持を図ろうとする中小企業者に対し、雇用調整助成金の申請に係る社会保険労務士に支払った経費の一部を補助する制度を創設します。

補助対象経費

- ①愛媛労働局へ提出する雇用調整助成金の申請書類の作成経費
- ②雇用調整助成金の申請に必要な就業規則などの整備に要する経費
- ③その他、市長が必要と認めた経費

補助対象者 中小企業者

補助率・補助限度額 対象経費の10分の10、限度額は20万円

事業費 200千円×90件 = 18,000千円※件数はリーマンショック時を参考としたもの



新居浜市緊急地域雇用維持助成金

事業概要

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を図るため、休業補償に対する国支援分(最大9/10)を除く企業負担分1/10について、愛媛県が助成することになりましたが、愛媛県負担分の一部について、各市町に負担するよう依頼があったことから、所要経費を予算措置します。

補助対象者

特例による国の雇用調整助成金の支給決定(解雇を行わない場合の措置)を受け、愛媛県より緊急地域雇用維持助成金の補助交付決定のあった事業者

補助対象経費

休業手当総額の1/20(1事業所当たり上限年20万円)※パート従業員分も対象

事業費 18,000千円※リーマンショック時の申請件数約150件の6割程度を想定

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策について ③

新型コロナウイルス感染症対策資金における利子補給について

事業概要

国の補正予算（予定）の「民間金融機関を通じた資金繰り支援（県制度融資を活用した無利子・無担保融資）」の実施にあわせて、現在の「新型コロナウイルス感染症対策資金」を、同予算に対応した「全国统一枠」と、現金金をベースとした「県独自枠」に分割する予定です。【5月中を予定（早ければ5/1）】

依頼事項

- ・「県独自枠」（既存資金の一部改正）に係る金利1.0%を県と市町が半分（0.5%）ずつ補給し、実質無利子化
- ・利子補給期間は融資実行から3年間

利子補給の負担区分

対象	個人事業主（小規模に限る。）	小・中規模事業者			
		売上高（前年同期比▲15%以上）		売上高（前年同期比▲5%～15%未満）	
融資額	SN4号・SN5号・危機関連保証の利用者	・SN4号・危機関連保証の利用者 ・SN5号保証の利用者のうち▲15%以上の者		・SN5号保証の利用者のうち▲15%未満の者	
～5,000万円	県1/2	①新型コロナウイルス感染症対策資金【県独自枠】※融資枠40億円			
		市町1/2	県1/2	市町1/2	県1/2
～3,000万円	②新型コロナウイルス感染症対策資金【全国统一枠】県10/10※融資枠160億円程度				
				県1/2	市町1/2

想定スキーム【県独自枠】



事業費

※令和3年度～令和4年度債務負担行為あり

利子補給補助金 54,000千円(総額)
(積算根拠：千円)



	R2	R3	R4	計
～5,000万円	5,000	4,800	3,800	13,600
～3,000万円	15,000	14,000	11,400	40,400
計	20,000	18,800	15,200	54,000

新型コロナウイルス感染症対応緊急経済対策について ④

飲食業支援事業補助金

事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、飲食店での会合が自粛要請されることにより、市内飲食店の業績は悪化の一途をたどっていることから、事業継続に向けた努力を行っている飲食店に対する支援を行います。

補助対象者

- ①テイクアウト・デリバリーを開始した飲食店
- ②売上が前年同月比で70%減少した飲食店

補助額

- ①テイクアウト等を開始するための経費に対して1店舗あたり20万円
※県の支援対象を除く
- ②1店舗あたり10万円

事業費

- ①200千円×200店舗 = 40,000千円
 - ②100千円×500店舗 = 50,000千円
- ①+② = 90,000千円



宿泊業者支援事業補助金

事業概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、県外への移動自粛要請が取られる中、市内宿泊業者の経営環境が急速に悪化しているため、市独自の支援策を講じ、経営の継続支援を図ります。

補助対象者

市内に所在する宿泊施設（24施設を想定）のうち、4月～9月の売上げが前年同月比で70%減少した宿泊業者。

補助率・補助限度額

- ・100名以上収容可能施設 100万円
- ・100名以下収容可能施設 50万円

事業費

15,000千円



② 感染拡大防止対策 (8,844万4千円)

1) 消毒・防疫関連 (5,904万4千円)

小・中学校への手指消毒液配布(20,000本)ほか、小・中学校、保育園などを含む公共施設内の各所消毒用消毒液、非接触式を含む体温計、次亜塩素酸水噴霧空気清浄機などを配布します。

2) マスク配布 (2,940万円)

小・中学生、私立・公立の幼稚園児・保育園児(3~5歳)に対して、約1か月分23万枚、妊婦に対して一人50枚(合計3万枚)のマスクを配布するほか、医療機関等に不足が生じた場合に備えマスク(10万枚)を購入します。

また、小・中学生には国から布マスクが配布されますので、私立・公立の幼稚園児・保育園児(3~5歳)には、布マスク2枚(合計6千枚)を配布します。

③ 小中学校臨時休業対策 (416万8千円)

令和2年3月の小・中学校臨時休業にともない、納入予定であった給食食材(パン・米飯・牛乳)を廃棄せざるを得なくなった食材納入業者への支援として、基準に基づいて補助します。

④ その他(感染拡大防止対策) (103万8千円)

市庁舎等での感染拡大防止対策として、消毒液や可搬式噴霧器、手指消毒液等を購入します。

新居浜市新型コロナウイルス感染症対策関連予算 (1号補正分)まとめ

①	緊急経済対策	4億7,504万1千円
②	感染拡大防止対策	8,844万4千円
③	小中学校臨時休業対策	416万8千円
④	その他(感染拡大防止対策)	103万8千円
合 計		5億6,869万1千円